

2012年度 第1四半期 決算概要

(平成24年度) (4-6月)

2012年7月31日

四国電力株式会社

I. 2012年度 第1四半期 連結決算の概要 (平成24年度)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	2
3. 収支概要	3
4. 財政状態	5

II. 2012年度 業績・配当予想 (平成24年度)

6

【参考】単独決算の概要

1. 収支明細	7
2. 財政状態	8

I. 2012年度 第1四半期 連結決算の概要

(平成24年度)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. 財政状態

- 電灯電力需要は、前年同期に比べ 3.8%減の 64億65百万kWhとなった。
このうち、電灯は、電力需給への関心が全国的に高まる中、昨年を上回る節電影響があったことなどから、3.6%減となった。産業用の大口電力は、生産活動に弱含みがみられることなどから、4.3%減となった。
- 電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 75.4%減の 3億91百万kWhとなった。
- この結果、合計では、前年同期に比べ 17.5%減の 68億56百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	6,465	6,722	▲ 257	▲ 3.8%	} 昨年を上回る節電影響など (生産活動の弱含み)
電 灯	2,131	2,209	▲ 78	▲ 3.6%	
電 力 (うち 大口電力)	4,334 (2,022)	4,513 (2,114)	▲ 179 (▲ 92)	▲ 4.0% (▲ 4.3%)	
融 通 等	391	1,588	▲ 1,197	▲ 75.4%	
合 計	6,856	8,310	▲ 1,454	▲ 17.5%	

四国4県都の平均気温

(°C)

	3月	4月	5月	6月	3-6月平均
実 績	9.7	15.3	19.5	22.7	16.8
平 年 差	0.0	0.4	0.2	▲ 0.1	0.1
前 年 差	1.3	1.2	▲ 0.1	▲ 1.0	0.4

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2012年度 第1四半期	伸び率 (対前年同期)
機 械	458	2.1%
紙 ・ パ ル プ	421	▲ 4.9%
化 学	295	▲ 3.7%
鉄 鋼	202	▲ 18.3%
織 維	92	1.4%
そ の 他	554	▲ 4.2%
合 計	2,022	▲ 4.3%

- 水力発電電力量は、出水率が低下したことなどから、微減となった。
- 原子力発電電力量は、伊方発電所の全号機停止により、31億kWh減少し、ゼロとなった。
- この結果、火力発電電力量は、13億kWhの増加となった。

発電電力量の内訳

		(百万kWh)																																	
		2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年差	備考																														
水	力	966	986	▲ 20	・出水率 99.4% → 96.2%																														
原	子	-	3,137	▲ 3,137	・設備利用率 71.0% → 0%																														
火 力	石 炭	55.7%	74.6%	▲18.9%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2">(百万kWh)</th> <th></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>2012年度 第1四半期</th> <th>前年差</th> <th></th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>電力量</th> <th>構成比</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社</td> <td>火 力</td> <td>4,431</td> <td>73%</td> <td>1,233</td> </tr> <tr> <td>他 社</td> <td>火 力</td> <td>1,615</td> <td>27%</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>6,046</td> <td>100%</td> <td>1,296</td> </tr> </tbody> </table>			(百万kWh)					2012年度 第1四半期	前年差				電力量	構成比		自 社	火 力	4,431	73%	1,233	他 社	火 力	1,615	27%	63	合 計		6,046	100%	1,296
				(百万kWh)																															
			2012年度 第1四半期	前年差																															
			電力量	構成比																															
自 社	火 力	4,431	73%	1,233																															
他 社	火 力	1,615	27%	63																															
合 計		6,046	100%	1,296																															
		3,368	3,543	▲ 175																															
	石油ほか (うちLNG)	44.3%	25.4%	18.9%																															
			2,678	1,207	1,471																														
	計	100%	100%																																
		6,046	4,750	1,296																															
新	工	128	124	4																															

※上段口内は火力発電電力量の構成比

- 売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減などにより、113億円の減収となった。
- 営業費用は、総販売電力量は減少したが、伊方発電所停止に伴う火力発電受電量の増などから需給関連費（燃料費+購入電力料）が大幅に増加したため、210億円の増加となった。
- この結果、営業損益は、198億円の損失、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、216億円の損失、法人税等差引き後の四半期純損益は、149億円の損失となった。
 （2003年度の四半期開示以降、第1四半期の営業損失、経常損失は初めて、四半期純損失は2010年度以来2回目。）

(億円)

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年差	伸び率	備考
売上高	1,290	1,403	▲113	▲8.0%	} 詳細は次頁
営業費用	1,488	1,278	210	16.4%	
営業損益	▲198	124	▲322	-	
支払利息ほか	18	13	5	38.2%	
経常損益	▲216	111	▲327	-	
法人税ほか	▲66	45	▲111	-	
四半期純損益	▲149	66	▲215	-	

(億円)

(差異理由：億円)

		2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電気事業				
	電灯電力収入	1,064	1,069	▲ 5	▲ 0.5%
	融通収入	53	165	▲ 112	▲ 67.9%
	その他収入	20	27	▲ 7	▲ 22.7%
	計	1,137	1,261	▲ 124	▲ 9.8%
	その他事業	152	141	11	8.2%
	合計	1,290	1,403	▲ 113	▲ 8.0%
営業費用	電気事業				
	人件費	165	169	▲ 4	▲ 2.1%
	燃料費	413	217	196	90.0%
	購入電力料	227	178	49	27.4%
	減価償却費	147	159	▲ 12	▲ 7.1%
	修繕費	151	143	8	5.5%
	原子力バックエンド費用	18	46	▲ 28	▲ 59.9%
	その他費用	229	233	▲ 4	▲ 1.5%
	計	1,355	1,148	207	18.0%
	その他事業	133	130	3	2.7%
	合計	1,488	1,278	210	16.4%
営業損益		▲ 198	124	▲ 322	-
	支払利息ほか	18	13	5	38.2%
経常損益		▲ 216	111	▲ 327	-
	法人税ほか	▲ 66	45	▲ 111	-
四半期純損益		▲ 149	66	▲ 215	-

【電灯電力収入】

- ・需要の減 (▲39)
- ・燃料費調整額の増など (+34)

【融通収入】

- ・融通送電量の減 (▲115)

【人件費】

- ・前年度の年金資産運用好転による減 (▲2)

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+245

- ・伊方発電所の停止に伴う火力発電電量の増 (+330)
 - ・総販売電力量の減 (▲130)
 - ・燃料価格の上昇による増 (+30) 他
- [CIF価格上昇+35、為替円高▲5]

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年差
原油CIF価格 (\$/b)	123	115	8
石炭CIF価格 (\$/t)	139	136	3
為替レート (円/\$)	80	82	▲ 2

【原子力バックエンド費用】

- ・原子力発電量の減少による減(当期費用は過去分のみ)

- 資産は、事業用資産が償却進捗により減少したが、繰延税金資産などが増加したことから、127億円増加した。また、負債は、社債・借入金が増加したため 353億円増加した。
- 純資産は、四半期純損失の計上や配当金の支払いなどにより、226億円減少した。
- この結果、自己資本比率は 1.8%低下し、21.9%となった。

(億円)

	2012年度 第1四半期末	2011年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,878	13,751	127	設備投資(事業用資産) 143、減価償却 ▲170、繰延税金資産 76
負 債	10,836	10,483	353	
(うち社債・借入金)	(7,239)	(6,718)	(521)	
純 資 産	3,042	3,268	▲ 226	
(うち利益剰余金)	(1,647)	(1,859)	(▲ 211)	四半期純損失▲149、配当金▲62
自己資本比率	21.9%	23.7%	▲ 1.8%	

Ⅱ. 2012年度 業績・配当予想 (平成24年度)

- 2012年度の業績予想および配当予想は、伊方発電所の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることなどから、未定としております。
今後、予想が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

【参考】 単独決算の概要

(億円)

(差異理由：億円)

		2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	比 較	
				前年差	伸び率
売上高	電灯電力収入	1,064	1,069	▲ 5	▲ 0.5%
	融通収入	53	165	▲ 112	▲ 67.9%
	その他収入	24	30	▲ 6	▲ 19.4%
	計	1,141	1,265	▲ 124	▲ 9.8%
	その他事業	33	23	10	42.0%
	合計	1,175	1,289	▲ 114	▲ 8.8%
営業費用	人件費	165	169	▲ 4	▲ 2.1%
	燃料費	413	217	196	90.0%
	購入電力料	227	178	49	27.4%
	減価償却費	147	159	▲ 12	▲ 7.1%
	修繕費	151	143	8	5.5%
	原子力バックエンド費用	18	46	▲ 28	▲ 59.9%
	その他費用	239	240	▲ 1	▲ 0.7%
	計	1,364	1,155	209	18.0%
	その他事業	32	23	9	34.0%
	合計	1,396	1,179	217	18.4%
営業損益		▲ 221	109	▲ 330	-
	支払利息ほか	7	4	3	60.4%
経常損益		▲ 228	104	▲ 332	-
	湯水準備金取崩し	▲ 0	-	▲ 0	-
	法人税等	▲ 76	38	▲ 114	-
四半期純損益		▲ 152	65	▲ 217	-

【電灯電力収入】

- ・需要の減 (▲39)
- ・燃料費調整額の増など (+34)

【融通収入】

- ・融通送電量の減 (▲115)

【人件費】

- ・前年度の年金資産運用好転による減 (▲2)

【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】+245

- ・伊方発電所の停止に伴う火力発電受電量の増 (+330)
 - ・総販売電力量の減 (▲130)
 - ・燃料価格の上昇による増 (+30) 他
- [CIF価格上昇+35、為替円高▲5]

	2012年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年差
原油CIF価格 (\$/b)	123	115	8
石炭CIF価格 (\$/t)	139	136	3
為替レート (円/\$)	80	82	▲ 2

【原子力バックエンド費用】

- ・原子力発電量の減少による減(当期費用は過去分のみ)

(億円)

	2012年度 第1四半期	2011年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,309	13,131	178	設備投資(事業用資産) 122、減価償却▲149、繰延税金資産 76
負 債	10,707	10,300	407	
(うち社債・借入金)	(7,218)	(6,691)	(527)	
純 資 産	2,602	2,830	▲ 228	
(うち利益剰余金)	(1,176)	(1,390)	(▲ 214)	四半期純損失▲152、配当金 ▲62
自己資本比率	19.6%	21.6%	▲ 2.0%	

おことわり

本資料に含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。